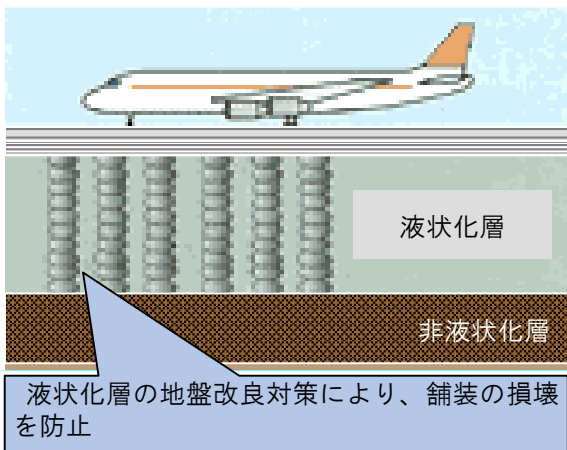


概要: 地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

【事例】東京国際空港の滑走路等耐震対策

- **実施主体:** 国土交通省 関東地方整備局 東京空港整備事務所
- **事業概要:** 地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。
- **効果:** 地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめ、発災後3日を目途とした民間航空機の運航等輸送能力を確保する。



【耐震性の強化イメージ図】

【耐震対策効果事例：仙台空港】

誘導路：未対策



液状化による舗装沈下状況
→復旧に約1ヶ月間を要した。

滑走路：対策済み



事前に耐震対策を実施していたため、液状化による被害は発生せず、早期供用が可能であった。

【滑走路等の耐震対策 施工状況】

